

経年施設の更新を

120年余にわたる水道づくりによって住民の健康で文化的な生活が維持されている。水道は欠くべからざるライフラインになった。良質な水を有圧で送り続ける水道は全国をカバーし、可住地域のほとんどで蛇口から安全な水が得られるようになった。そして水道が維持管理時代に入ったと言われて久しい。

一方で昭和30、40年代に整備された施設の老朽化が進行し、更新事業のペースアップが迫られている。例えば水道公論7月号永島論文に示されている全国120都市の業務指標（PI値）によると、管路総延長に対する経年管（耐用年数40年を超えた管）比率は平均5・8%だが、管路更新率（管路総延長に対する年間の更新延長割合）は同0・86%だったという。解消に約7年を要する量だが、経年管の逐年増加を見込めば、このペースで老朽化を止めることができるのかどうか。単純な算術だが、こうした事実が分かるようになってきた。

平成16年6月（04年）の水道ビジョン、同17年1月（05年）の業務指標（PI）、10月の地域水道ビジョンづくりの提唱、そして今年、3年目を経過した水道ビジ

ョンのレビュー（改訂）が行われた。水道ビジョンに始まる国、日水協、水道有識者の一連の動きには、水道事業の持続的発展への願いが込められている。

「環境」への対応を

水道ビジョンは安心、安定、持続、環境、国際という五つのキーワードで施策群を整理している。なかでも環境、国際という2分野を水道界に意識づけたことは画期的だった。「水道は公益的サービスの提供者としての側面」と「エネルギー多消費産業としての側面」がある。実際、水道

ている。わが国の水道は全電力量の0・9%を消費するが、これからの水道づくりには省エネ、環境との共存など環境負荷の少ないシステムへの移行が強く求められている。

「国際」への対応を

「国際」というキーワードには国連ミレニアム開発目標で指摘されている安全な水にアクセスできない人々の救済や、水道技術、水道産業の海外移転という思いが込められている。自民党ではこうした思いを背景に昨年12月、産官学の有識者

を交えて特命委員会「水の安全保障研究会」を立ちあげた。この8月に公表された組み合わせたが、この8月に公表された最終報告では、資源小国、加工貿易立国の日本が、上下水道などの水の支援を通じてアジア、アフリカ諸国と友好関係を築き、そのことでわが国の存立を確かなものとし、その結果が安全保障につながるという趣旨を述べている。支援は技術移転、維持管理、水道経営に至るまで一貫することで、世界の巨大水産業に任せたい分野を、わが国水産業の発展につなげたいという思いもある。このために政治主導による機動的、大胆な政策を可能とするための仮称・水の安全保障戦略機構の構築。そのもとに産官学で構成する支援連合組織「チーム水・日本」を作る。その活動は人材派遣（水の防衛隊）、ODAの活用、草の根活動のNPO支援など諸事業を行うとしている。

他方、水制度改革国民会議と呼ばれる組織が超党派の国会議員と全国3000名を超える会員・賛同者を得て、今年6月、東京・憲政会館で旗揚げし、水循環基本法（仮称）制定を考える研究会をこの9月に立ち上げた。30本の水関連法規に基づく省庁縦割りの水行政に対して、水行政の一元化、水循環基本法の制定を訴えている。最近の政局などから、理念実現にはいずれも時間がかかるものと予想されるが、水道投資の減退、道州制論議など時代の節目を予感させる中で、逼塞感を払拭し、未来を前向きに切り拓くこれらの動きには注目したい。

水道ビジョンの実現を

施設そのものは良質な水源や生物多様性に富んだ豊かな水環境を求めて整備が行われてきた。環境問題は水道と不即不離なのである。だから「公益的サービスとしての社会的責任を果たす観点からも、省エネや自らが環境との共存を図ることを先駆的に示すことが問われている。

今年7月の洞爺湖サミットでは地球温暖化対策として「2050年までに地球温暖化ガス排出量を50%削減する」こと

で参加国が共通認識を持ったと伝えられ

り、省エネ化、水道の広域化、さらには老朽施設の更新、災害に強い水道づくり、省エネ化、水道の広域化、さらには

水道投資の促進を

近代水道が到達した「現在」という歴史的ステージを認識し、未来に向けて持続可能な事業運営、手当をすることが今問